
2019年度
「令和元年台風19号」で被災した
子どもの学びや育ちの支援活動助成

報告書

活動期間：2019年10月12日～2020年4月12日



公益財団法人
ベネッセこども基金

「令和元年台風19号」で被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成

令和元年（2019年）台風19号によって被災した子どもたちの支援活動に対する助成を実施しました。緊急性を重視し、申請を受け付けた活動から随時審査を行い、支援対象を決定していきました。特に、病気や障がい、その他で生活上の困難を抱える子どもや、被災によるストレスや学習困難などを抱える子どもを対象とし、緊急性のある事業を優先するため、「すでに活動をスタートしている」もしくは「具体的な活動のめどがすでについている」活動であることを条件としました。

・募集期間：2019年10月18日～2019年12月18日

・助成対象期間：2019年10月12日～2020年4月12日

・助成金総額：2,000万円以内

・応募数：48件

・採択事業数：12件

・採択助成金額合計：5,065,898円

※被災地の環境変化や感染症の影響を受け、実施期間の延長や申請事業の未実施・縮小などが生じたことによる助成金の返納もありました。

助成先団体および対象となる事業（受付順）

ページ	団体名	所在地	申請事業名	活動地域	採択助成金額（円）
P.1	子どもの心と身体の成長支援ネットワーク	東京都	おもちゃのひろば、絵本を送ろう	福島県 相馬市	330,000
P.2	すかがわ子育てネットワーク TUNAGU	福島県	子ども服無料配布活動と災害後の心のケア事業	福島県 須賀川市	692,948
P.3	特定非営利活動法人 Class for Everyone	神奈川県	土砂崩れによって学校に通えなくなった子ども達の学びの場を作る移動図書館プログラム	神奈川県 相模原市	450,000
P.4	特定非営利活動法人 ながのこどもの城いきいきプロジェクト	長野県	北レクこどもの居場所事業	長野県 長野市	656,500
P.5	特定非営利活動法人 福島ユニテッドスポーツクラブ	福島県	台風被災地巡回サッカー教室事業	福島県 伊達市、 本宮市	250,000
P.6	FAKP 福島アクティブキッズ Project	福島県	福島県の重点被災地での「運動あそび」を活用した子供の体力回復&リフレッシュ事業	福島県	478,000
P.7	一般社団法人 笑顔の花	長野県	大規模災害時における母子の助け合いネットワークづくり 台風19号長野緊急災害 母子支援活動	長野県 長野市北部	500,000
P.8	一般社団法人 長野県助産師会	長野県	妊婦・母子・子どもの災害地支援	長野県 長野市、飯 山市、須坂 市、上高井 郡小布施町	196,750
P.9	特定非営利活動法人 東松山子育てねっと	埼玉県	「はあと&はあと」台風被災後のママと子どもたちの心に寄り添う事業	埼玉県 東松山市	320,000
P.10	一般社団法人 マザー・ウイング	宮城県	丸森町親子のための居場所事業	宮城県 伊具郡丸森 町	500,000
P.11	一般社団法人 茨城県助産師会	茨城県	助産師による災害時の要援護者（妊産婦・乳幼児）に対する自助力を高めるための支援事業	茨城県 水戸市、東 茨城郡城里 町、常陸太 田市、常陸 大宮市、久 慈郡大子町	509,000
P.12	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ篠ノ井事業所	長野県	篠ノ井わくわく広場	長野県 長野市	182,700

おもちゃのひろば、絵本を送ろう

◎ 事業の目的

支援対象：福島県相双地域

台風によって河川が氾濫し、市内が浸水。水道管の破損により断水状態に陥り、市内の学校は休校状態が続き、避難所生活が長引いている家族も多くあった。復旧の目安が出てきた頃に再び大雨により、市内中心部は浸水被害。このような状況の中に置かれている、子ども、そして親御さんの心のケア活動を行い、将来に向けて前向きな気持ちを持ってもらうようにすること。

◎ 事業内容と活動経過

10月14日より活動を開始。お世話になった方々への連絡を行い、聞き取り調査を行う。また市ホームページを確認し、市での対応について調べた。教育委員会からは、市内の学校が避難所として使用されていること、教育委員会の管轄する市内の施設（主に子どもが関わるような施設）の被害状況を入手した。これらをもとに、まずは市内医療機関に水、マスクなどの衛生用品を発送。社会福祉協議会に、水の配送を緊急支援として行った。ネットワークとして、心のケア、特に子どもたちへ何ができるかを考え、下記の2つの事業を行った。

1.おもちゃのひろば

10月27日開催。2日前に再び相馬市内は大雨に見舞われ、市内中心部が再び浸水被害にあった。開催か中止か大変悩んだが、会場である公立相馬総合病院は高台のため被害は無く、予定通り開催した。外来スペースに、親子で遊べる空間を作った。東京おもちゃ美術館よりお借りしたおもちゃを並べ、おもちゃコンサルタントの方々におもちゃの遊び方などをレクチャーしてもらいながら一緒に遊んでもらった。また、手作りおもちゃコーナーでは、子どもでもできる工作を用意して、気に入ったおもちゃを製作し、持ち帰った。そして医療従事者、教育関係者などが常駐し、気軽に子育てなどの相談ができる体制を整えた。午後部は、発達に問題があるお子さんを対象として開催し、医療相談や、ピアカウンセリングなども行える体制を整えた。来場者は、子ども39人、大人35人。スタッフは10名。

2.絵本を送ろう

相馬市内で浸水被害にあった施設には、多くの本があり、水没のためにその大半が破棄されることになった。そのため、ネットワークでは家庭にある状態の良い児童書を寄付してもらおうこととし、193冊の児童書を相馬市教育委員会に届けた。2020年4月現在まだ施設の復旧が終わっていないため、教育委員会で保管していただいている。

◎ 事業の成果

1.おもちゃの広場

親子がおもちゃや工作を通して一緒に夢中になって楽しめる時間が持てたことは、良かった。特におもちゃでは、家ではなかなか騒げず、ここなら好きなだけ音を出すことができるので、子どもたちには好評だった。また、午後の時間帯では、この地域では療育の機会を持つのが大変難しいようで、医師からのアドバイスや、スタッフへの相談の機会が、情報を入手する大切な機会になっていると思われた。

2.絵本を送ろう

お世話になっている相馬市教育委員会を通じて、児童書を送るプロジェクトができたのは、9年間の活動の実績と言ってよいと思う。何気ない「浸水して本がダメになった。」という話から、このプロジェクトは動き出し、実現できた。

◎ 課題および展望

ネットワークは3.11以来、福島県相双地域での心のケアを行ってきた。教育委員会、地元の医師、社会福祉協議会など地元と手を組んでやってきた。その地域が再び窮地に陥り、お世話になっている人たちの話を聞く中で、これらの活動を企画、実施することができた。市内の商店では2度の浸水被害で店をたたむところも多々ある。3.11から立ち直ろうとしていたところでの水害だった。今後も心のケアを、地元の人の話を聞きながら進めていければと思う。



おもちゃのひろば午前部：親子といっしょにおもちゃで遊びます。



おもちゃのひろば午後部：音の出るおもちゃで楽しく遊ぶ子どもと、おもちゃコンサルタント。



絵本を送ろう：相馬市に送った児童書

子ども服無料配布活動と災害後の心のケア事業

◎ 事業の目的

台風19号の水害による被災者支援

- ・建物に浸水し、着るもの、履くものが流された方々へ、リサイクル子ども服の無料配布活動を通して経済的支援を継続的にするため
- ・被災された方から「夜なかなか寝付けない」「子どもが夜尿するようになった」「怒りっぽくなった」等のストレス反応についての相談があり、親子に対する災害後の心のケアをするため

◎ 事業内容と活動経過

【リサイクル子ども服配布活動】

リサイクル子ども服、靴の集約・整理と配布活動

約12,000着もの善意の子ども服が集まり、被災された方への子ども服、靴、生活用品の無料配布支援活動を継続的に行った。

配布期間：2019年10月14日から2020年4月13日までの期間中74回開催

配布場所：すかがわ子育てネットワークTUNAGU 1階

利用者：197組（無料配送9組含む）

周知方法：情報誌aruku、チラシ（小学校、幼稚園、保育園、こども園を通して配布）、ホームページ、SNS（Facebook、Instagram）を通して行った。

【災害後の心のケア事業】

臨床心理士による講話、タッピングタッチ体験会、相談会の実施を行った。

開催回数：6回 親子29組（計61名）にご参加いただいた。

11月17日 6組（14名）

12月7日 5組（11名）

12月8日 4組（8名）

1月13日 3組（6名）

3月1日 6組（12名）

3月29日→4月17日 5組（10名）

*コロナウイルス感染防止のため日程変更・オンラインにて開催。

開催場所：すかがわ子育てネットワークTUNAGU 2階

周知方法：情報誌、被災者の方へのDM、チラシ（小学校、幼稚園、保育園、こども園を通して配布）、ホームページ、SNS（Facebook、Instagram）を通して行った。



リサイクル子ども服：善意で集まった子ども服をサイズ・男女別に整理し被災された方にお届けできた。



災害後の心のケア事業：親子で参加することができ、話しやすい環境をつくり参加者同士の交流もできた。



災害後の心のケア事業（オンライン）：コロナウイルス感染防止のためオンラインを利用した開催も行った。

◎ 事業の成果

【リサイクル子ども服無料配布支援】

被災された方へ子ども服の配布、靴や生活用品の配布を継続的に支援することができた。

月・木・金・土・日と曜日を決めて継続的に配布活動を行ったことで、利用しやすい環境を作ることができ、口コミで来てくださる方も多くの方々にご利用いただけて良かった。

【災害後の心のケア事業】

臨床心理士による講話や相談会、タッピングタッチ体験会を被災された方向けに行うことができた。災害後のPTSDを心配されている方や収入が減ってしまったことによる不安などが大きい方など悩みはそれぞれだったが、少人数での開催で話しやすく、お互いの状況を分かち合える場となった。被災者同士が情報交換をすることができたのも良かったとの声もいただいた。

3月に予定していた回は新型コロナウイルス感染防止のため延期となったが、オンラインで開催することができた。

◎ 課題および展望

【リサイクル子ども服無料配布支援】

子ども服はサイズが新生児から160まであり、整理・管理が大変であった。

男女・サイズ・季節別に整理することにより需要に応えやすくなったが、在庫過多で置き場に困っている。今後備えて蓄えておきたいが、十分なスペースと整理整頓ができるケースなどの備品を準備する必要がある。

【災害後の心のケア事業】

親子で参加される場合は、保護者が集中して講座を受講するにはお子さまへのサポートが必要であった。今後開催するときにはお子さまのサポート体制や託児環境を整えていきたい。

オンライン講座の開催ははじめての取り組みで、参加者皆さまのアプリのダウンロードと使い方の説明が必要となり、WiFi環境の整っていないご家族の受講が難しかった。支援の必要な方に必要な設備が準備できるようなサポートの必要性を感じた。

土砂崩れによって学校に通えなくなった子ども達の学びの場を作る 移動図書館プログラム

事業の目的

2019年10月に発生した土砂崩れによって、相模原市緑区の藤野北小学校(全校児童27名)では、通学路や校舎の安全確保ができていないという理由によって、児童達が学校に通学することができない状況になった。年度内は学校から1キロほど離れた場所にある相模原市立総合学習センター「ふじの体験の森やませみ」を仮設校舎として使用し、2020年4月以降は地域の公民館を利用した。児童達が通常通りの学校生活を送れない状況において、自由に本を読んだり遊んだりするための学習環境を移動図書館を活用して創ることが本事業の目的となる。

事業内容と活動経過

- ・2019年11月: 自治会連合会会長から相談を受け、藤野北小学校と話し合い移動図書館の貸し出しを決定し、11月12日に車体を仮設校舎に設置。毎週月曜日に車体を運び金曜日に撤去する形で運用を始める。朝の時間の読み聞かせや、児童への本の貸し出しを始めた。
- ・2019年12月: 児童が読みたい本を100冊用意するという企画を作り、児童や保護者から本のリクエストを受け付け、約15万円分の書籍を購入した。移動図書館の内装整備も行い、児童にとって居心地の良い空間を作った。
- ・2020年1月: 冬休み明けに貸し出しを再開。学校のカリキュラムの遅れや、児童が午後2時半に一斉下校してしまう状況もあり、予定していたプログラミングに関するプログラムは中止し、予算(2万円)を使ってプログラミングやアルゴリズムに関する書籍を購入した。
- ・2020年2月: 学校にも頻繁に通うようになる中で、発表会などの行事に児童から直筆の招待状を送ってもらうなど交流を促進した。また、保護者と話をする機会も増え、今回の取り組みについて喜んでもらっているということを実感し始める。しかし、2月中旬以降に新型コロナウイルスの影響が生活に出始める。
- ・2020年3月: 新型コロナウイルスの影響で、3月2日から地域の

全ての学校が休校となり、急きょ学校に行けない子ども達向けに無人図書館として開放することにした。市民図書館も閉鎖されることになったため、子ども達に幅広く活用してもらうことができ、今後の活用方法の参考にもなった。

事業の成果

土砂災害によって学校に通えないという非日常的な状況で生きる子ども達に、遊び場として移動図書館を有効に活用してもらうことができたという意味で、とても良い事例を作ることができた。学校や教育委員会、まちづくりセンターにも取り組みは認知されており、移動図書館を行政ではなく民間で所有していることのメリットも実感してもらえたと感じている。今回は1つの学校の児童達のためにとり活動であったが、今後地域の様々な課題やニーズに移動図書館車を活用してもらえるよう、働きかける土台作りにもなったと考えている。

課題および展望

今回は1つの学校に対して上記の事業を実施したが、奇しくも同年度の2020年3月には新型コロナウイルスによる全校休校という事態が起こった。非常時の学びの場作りの必要性が1校だけでなく地域全体で起こったことで地域全体で子ども達の居場所作りを考えようという動きが出てきた。日常の生活が送れない様々なリスクがある中で、行政に頼らず主体的に動く人々が増えるということは重要であると考えている。1つの場所に限定してしまうとアクセスできない子ども達も多く出てしまうので、計画的に循環するようなモデルを考え、またそれを実行するだけの財源を確保することが今後解決すべき課題として重視している。そして、単体でこれにあたるのではなく、地域にある様々な団体や人々と協働で取り組んでいきたいと考えている。



仮設校舎と移動図書館車と児童達：実際に車体を置いた仮設校舎と全校児童



藤野北小学校のお便り：移動図書館の活動を紹介してもらっています



休校中に本を借りる子ども達：3月以降の一斉休校の時に貸し出した様子

北レクこどもの居場所事業

◎ 事業の目的

台風19号襲来により、10月12日から13日にかけて、長野市では各所で千曲川が越水、決壊し、多くの家屋が浸水した。特に長野市東北部地域では(令和2年1月31日現在)、木造・プレハブ住宅においても全壊(床上1.8m以上に浸水)1,033戸、大規模半壊(1.8m未満に浸水)275戸、半壊(1m未満の浸水)349戸、一部半壊274戸の被害にあっており、アパート・店舗兼住宅を加えると甚大な被害を被った。

12日夜半から各所に避難所が開設され、北部スポーツ・レクリエーションパーク避難所にも200人余が避難してきた。地域内にある保育所、小中学校も浸水にあい、特に市立長沼保育園、長沼小学校(児童数93名)は床上浸水で使用できず、休園・休校の状況であり、子どもが安心して過ごせる居場所の確保や日中片付け作業に行く保護者に代わって子どもの面倒を見る支援が課題であった。

◎ 事業内容と活動経過

- ・長野市北部スポーツ・レクリエーションパーク避難所において、災害発生4日目の16日から、子どもの居場所を開設し、乳幼児から学童を中心に預かり、災害時(初期)の子どもや保護者への安全・安心な環境の提供や生活支援を9時から19時まで、12日間行った。
- ・災害発生後2週間目の10月28日からは、長沼小学校も近隣の柳原小学校を仮校舎として、自由登校が始まったので、避難所が閉鎖される12月3日まで、平日は下校後の16時から19時までの見守り、また土・日・休日について幼児は預かり、小学生以上は見守り支援を行った。
- ・10月29日～11月30日まで、学習環境の整備や学びの機会づくりを行い、子どもの学びや育ちに寄与する活動も継続して行った。

◎ 事業の成果

避難所に子どもの居場所を設置したことで、台風19号により被災した子どもに安全・安心な環境を提供することができ、元気な子どもたちの姿が見られた。また、子どもの一時預かりは、保護者が安心して預けられ、自宅の片付けや災害支援に取り組むことを可能にした。

10月29日からの、小学生から高校生の学習室の開設は、子どもの学ぶ権利や健やかな成長に寄与することができた。

10月16日～31日 預かり・見守り：幼児99人、小学生654人、中学生17人

11月1日～30日 預かり・見守り：幼児179人、小学生531人
学習室：小学生127人、中学生78人、高校生29人

◎ 課題および展望

現在も仮設住宅や修繕中の自宅の2階などで不自由な生活を余儀なくされる世帯が多く、子どもも保護者も精神的な不安を抱え、被災から立ち直り生活や心の復興までにはまだまだ時間がかかる。

復旧復興に忙しくしている保護者が多い中、週末の子どもの居場所や、被災した子どもや保護者が被災による不安やストレスを軽減し、「心の元気」を取り戻せるような取り組みが必要と考える。

今後の活動として、被災した子どもや保護者が精神的な不安やストレスを軽減し、『心の元気』を取り戻せるよう、居場所の提供やリフレッシュプログラム、保護者への傾聴活動等を行っていききたい。



遊び：被災6日後。一緒にいる安心感の中で、力を合わせて大きな町を作りました。



学習：学習コーナーが設けられたら自然と集まり、学習をしていました。小学生⇒中学生⇒高校生の順で。



食事支援：避難所での離乳食・幼児の食事は、今後の課題です。

台風被災地巡回サッカー教室事業

◎ 事業の目的

福島県本宮市および伊達市梁川町は令和元年台風19号によって被災し、もとみや幼稚園、本宮第一保育所、梁川認定子ども園はどれも園庭および園舎が水没、継続した保育の実施ができない状況に陥った。園は休園になり、子ども達は皆家に留まり被災し機能を失った街で過ごすほかなかった。その後保育士や町の努力により被災を免れた別の施設を借り保育を再開したが、運動できる施設や遊具は何もなく、子ども達の身体的および精神的ストレスが心配されていた。

福島ユナイテッドスポーツクラブはJリーグ所属の福島ユナイテッドFCとの連携を活かし、身体を動かす遊びの機会の激減や自宅被災による環境の変化により、ストレスを抱えているだろう子ども達に対し、サッカークラブが保有している用具の貸し出しや、身体を動かす運動やサッカーの教室を通じて身体運動の機会の創出を行い、被災地の復興、青少年の健全育成、健康増進に寄与することを目的とした。

支援対象：もとみや幼稚園、本宮第一保育所、本宮サッカースポーツ少年団（福島県本宮市）
梁川認定子ども園（福島県伊達市）

◎ 事業内容と活動経過

運動用具貸し出し（貸し出しおよび使い方教室、遊び場実施）
サッカー運動教室（幼児向け身体作り運動とボールを使った運動およびサッカー）
サッカー教室（小学生対象サッカー教室）

- 10/12・13 被災、園庭・園舎の水没
- 10/24 もとみや幼稚園運動用具の貸し出し
- 10/25 もとみや幼稚園サッカー運動教室実施
- 10/31 もとみや幼稚園サッカー運動教室実施
- 11/13 梁川認定子ども園サッカー運動教室実施（1日2回）
- 1/12 本宮サッカースポーツ少年団 サッカー教室実施
2月以降に予定していた教室は新型コロナウイルス感染防止対策で無期限延期
- 6月 新型コロナウイルス感染防止対策のため中止を決定



用具の貸し出し：もとみや幼稚園遊び用具貸し出し風景（避難先の高木地区公民館で実施）



サッカー教室：もとみや幼稚園教室実施風景（避難先の高木地区公民館で実施）



サッカー教室：本宮サッカースポーツ少年団サッカー教室実施風景

◎ 事業の成果

初期対応として、遊ぶ用具もなくなっていた先方から、ありがたいと言っていた活動ができた。もとみや幼稚園、梁川認定子ども園は全て水に浸かってしまい、場所も移転して活動しており、街も災害復旧の作業で混乱していた。子ども達の活動量が激減し、また、子ども達のみならず先生にも思ったような保育が行えないといった様々なストレスがあった。しかし、サッカー教室を実施することで「久しぶりに運動した!」といった声が子ども達から聞こえ、実施者も成果を感じた瞬間だった。

また、本宮サッカースポーツ少年団は、楽しみにしていた2年に1回の友好都市との交流事業が被災の影響で中止になり、子ども達が楽しみにしていた町の秋祭りも中止に。被災以降何もイベントがなく年を明け、活気がなくなっていると相談を受けたところに、支援のサッカー教室が開催できた。保護者の方々からも、子ども達が元気になったと感謝の言葉をいただいた。

◎ 課題および展望

団体として災害の初期対応に行動したことが初めてだったこともあり、日程調整等に時間がかかってしまった。先方が必要とするプログラムや用具の選定等を団体内で振り返り、万が一また大規模な災害が起きた時に、当団体は何ができるのかを考え、来るべき次回に備えたい。また継続した支援を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止になってしまったこと、そして代替方法を実施できなかったことが無念でならない。サッカー教室という性質上、人との接触やコミュニケーションが必須であり、対応できなかった。この経験を今後に生かし、地域のためになる団体を目指したい。

福島県の重点被災地での「運動あそび」を活用した 子供の体力回復&リフレッシュ事業

事業の目的

水害の影響で避難所生活やその後の自宅の復旧作業により、対象地域の子供のストレスや運動不足が課題となった。公共施設を活用した運動機会を迅速かつ定期的に提供することで家族やコミュニティ交流を促しながら、運動レクリエーションを活用した親子のリフレッシュを目指した。

事業内容と活動経過

- 公共施設を活用した親子運動プログラム(全7回) 参加者累計250名
 - ・親子バルシューレ運動教室(12/11・1/13・1/24・2/15) 全4回
 - ・親子コーディネーション運動教室(1/12) 1回
 - ・かけっこ運動教室(CASQ体験会)(1/15・1/30) 2回
- コロナ自粛に対応したオンライン運動教室(動画制作&動画配布)(全2回)
 - こども未来トレーニング(youtubeチャンネル)
 - ※感染症流行により、運動プログラムの実施ができず、オンラインにて参加予定者へ実施

事業の成果

- ・想定以上に台風被害による運動不足、子どものストレスの影響が大きく、予想以上の反響があり、重点地域に対して貢献できた。
- ・計画時の子ども対象から、親子対象に切り替えたことで、親子運動のメリット・可能性を広げることができた。
- ・家族で気軽なレクリエーションや定期的なアクティブ運動習慣の醸成に向けて良い手応えがあり、今後さらなる社会的インパクトの創出に向けたノウハウが習得された。
- ・水害や地震、感染症など環境変化による社会活動の影響が増える昨今、オンラインネットワーク網を活用した運動継続・リフレッシュの可能性が大きく広がった。今後は子どもの貧困層や共働き世帯など、教育投資における時間的な制約の壁が大きい層に向けた展開の可能性を視野に入れ方向性を検討している。
- ・オンライン教室がきっかけとなり、助成事業を二局のFM放送局

で取り上げられ、活動が広範囲に拡散された(ふくしま FM X RADIO、須賀川ウルトラ FM)

課題および展望

今後の課題は受益者の保護者の意識の変化が見える化し、プログラム参加前と参加後の意識変化をリサーチする方法を導入したい。さらに受益者数を増やすために、限られた時間の中での告知の強化が課題となった。通常時の活動から告知ネットワークのパイプを強化し、プレスリリースも含めた体制を常時構築しておくことが次の課題である。



ふくしまFM X-RADIOに出演：福島県全域に放送されるラジオ局で告知。



運動プログラム風景：tette須賀川での実施風景



運動プログラム：いわきマリンタワーでの実施風景

大規模災害時における母子の助け合いネットワークづくり 台風19号長野緊急災害 母子支援活動

事業の目的

長野県北部で最も被害の酷かった穂保地区で、生命と密接に関わり、人の手・協力者を最も必要とする「病児・赤ちゃん」を身近に支えるお母さんへ、ピンポイントな必要物資の支援を行いながら、全国的な助け合いのネットワークを構築し全国的に展開する。

事業内容と活動経過

活動期間：2019年10月13日～2020年4月12日までの間に随時

活動地域：長野県北部、穂保地区

活動対象：・障がいや難病を持つ病児の子ども・ママ・家族
・授乳期の0歳～乳幼児の子どもと支える母親
・これから母親になる周産期マタニティ・妊婦さん

活動内容：被災者の声を聞き出し、口コミやSNSで発信、必要な物資をピンポイントで支援

- ① 被災地のママからの直接の情報で今必要なものをピンポイントで情報収集。
- ② 子ども服をはじめ、子育て世代に必要な支援物資の呼びかけをSNSインターネットを使って全国に発信
- ③ 全国のママから安曇野マザーハウス（一般社団法人 笑顔の花）へ集荷、仕分け作業を行う。
- ④ 仕分けし、できるだけ綺麗なものを梱包し、宅配業者に依頼または、まとめて車にて現地へ届ける。

※有志による支援チームとつながり連携

事業の成果

- ・長野県北部被災地支援、穂保支援チームとの連携によるピンポイント支援の成功と継続。
- ・オンラインを使った災害時の助け合いコミュニティづくりの実現と全国的な展開への構築の実現。

課題および展望

「病児・赤ちゃん」のお母さんを中心とした全国的な助け合いのコミュニティづくりを展開する。

母親だけでなく、プラットフォームに集まった、若者・シニア・即戦力チームそれぞれにできる得意分野や強みを生かし、各地域での防災訓練をはじめコミュニケーションを深める実践の場をリアルとオンライン上を通じて深めていく。

また、今後医療的ケア児をはじめ難病や重い障がいを持つ患者家族と医療関係者や専門家との（元看護師などリタイヤ世代も含む）意見交換できる場を設けて、組織を超えた個々の連携により、災害時の助け合いのネットワークづくりも積極的に進めて行く。

赤ちゃんには液体ミルクやオムツやおしりふきなどの消耗品をはじめ、医療的ケア児はさらに医療デバイスや特殊機器酸素吸入や胃ろうグッズなどの高度医療アイテムの支援物資が必要となる。

取り扱う企業をピックアップし災害時に民間企業と連携できるチーム組織作りと、行政からの事業委託につながることも視野に入れ、本格的な事業展開を実現する。

最も命に密接に関わる「病児と赤ちゃん」は国や行政レベルでは絶対に手の届かない困難な支援内容である。しかし「命に関わる対象となる子育て世代への家族支援」であることを証明しなくてはならない。そのためには幅広いたくさんのサポーターと民間の力添えが必要となってくる。

余力のある有志らの集まりからスタートし、全国的なロールモデルを実現できるよう全身全霊をかけて使命を持って尽力していく。



緊急母子支援開始：発信3時間後1500シェアの反響。全国の被災状況を全国に周知拡散。



子ども服仕分け作業：全国より届いた150個以上の段ボール、3000着以上の衣類の仕分け作業。



テレビ信州 ニュース特番に「笑顔の花」出演：夕方ニュースnews everyの特番で放送された。

妊婦・母子・子どもの災害地支援

事業の目的

対象：長野市ほか北信地域の被災地域の妊婦・母子・子ども
課題：避難所避難者・在宅避難者ともに、妊婦・母子・子どもが災害弱者だという認識がされにくく、対象者もその認識を持っていない。そのために心身に負担を抱えて無理をしてしまう。
目的：助産師の職能として、妊婦・母子・子どもにできる必要な支援を考えながら活動していく。

事業内容と活動経過

1. 長野市内の各避難所

実施期間：10月14日～10月31日

- ①切迫早産兆候がある妊婦を市内助産所に安静のために収容し2泊した。その間に避難所の妊婦スペースを確保し避難所に移る。里帰り出産予定だったが実家が被災したので、自宅に戻って出産するための調整をする。自宅に戻るまでの1週間、避難所での健康管理を行った。
- ②避難所に5人の子どもの抱える親子が避難していた。第5子は生後2ヵ月。ミルク調達の調整。上の子どもたちと関わりを持ち、母が休まるよう支援した。
- ③2歳の子を抱える父子家庭。祖母が面倒を見ていたが、祖母が高血圧で未受診のため、他チームとの連携で受診につなげた。
- ④避難所に昼食を取りに来る在宅生活の母子。生後2週目。母は腎盂腎炎。児は体重の増えが悪い。相談スペースを利用して授乳に関する助言と母の健康管理。
- ⑤託児スペースに、エビペンを持っている子どもがいたので、その管理について対応。
- ⑥避難所の小中学生への声かけ。月経時の体調や困っていることなどの相談、避難所での性被害防止の声かけなど。
- ⑦保護者向けに避難所生活における性被害防止の講座開催。聴講者約20人。
- ⑧長期化により子どもの心への影響が出てきた。聞き取りをして、保健師・心の相談につなげた。
- ⑨保育園学校の再開後、精神的な影響で保育園学校を休んでいる幼児児童の対応（プレイセラピー）。
- ⑩一時的に避難勧告が出た時、避難所に来た妊婦の体調と精神面の支援。

2. 長野県飯山市

*助産師 1名、11日間活動

- ①被災地家庭の乳幼児を抱える母子宅の、家の片づけや引越しを手伝いながら、母親のメンタル面のフォロー（10人程）。うち1人は不眠やパニック症状などのフォロー、傾聴、市保健師・保育士との連携。
 - ②母親が家の片づけをしている間の託児（自宅、子育て支援センター等にて）8日間（延べ約30人）
 - ③母子のニーズ把握、市役所保健師との連絡、託児場所・託児要員の調整。
支援センターの環境整備を提案。体育館等で、プレイセラピー・体を使って遊び被災のストレス発散できる環境づくり。
 - ⑤子育て家族に持ち家1軒、無償提供（再建までの約1年間）。
 - ⑥子育て家族に家具などの家財置き場として倉庫を無償提供。
- ### 3. 長野県須坂市、小布施町
- 須坂市内の助産院が、「産後母子訪問のボランティア」を実施。母子2組が利用。
- ### 4. 「本会助産師電話相談」で、被災地の妊産褥婦・母子の電話相談を受ける体制にしたが、相談は無し。

事業の成果

これらの活動を通して、被災地の皆様にお役に立てたことがあれば幸いです。

課題および展望

避難所に来る妊産褥婦・母子等は少なく、母の実家や親戚等に身を寄せているのではないと思われる。在宅の妊産褥婦・母子等の現状が見えてこなかった。「家庭訪問」の必要性を痛感して、関係者との会議の中でも在宅者支援の情報をほしい旨お願いしたが、家庭訪問を行うことができなかった。また、家庭訪問をしている保健師との情報共有ができなかった。
長期的な支援の時期に入った現在、助産所・新生児訪問・医療機関・ママ友などと共に、助産師ができる支援をしていく。今後は、保健師との日ごろから顔の見える関係づくりで、在宅被災者への支援できるシステムを構築していく。



支援前の打ち合わせ：災害対策本部の会議後、本日の活動について助産師会の打ち合わせをして、各避難所に向かう。



助産師相談スペース：長野市北部スポーツレクリエーションセンターの避難所に助産師相談のスペースを設けた。



避難所環境整備：他団体と協力。避難所が開設されて数日後、ようやく段ボールベッドなど各世帯別の区切りができた。

「はあと&はあと」台風被災後のママと子どもたちの心に寄り添う事業

◎ 事業の目的

被災した子育て家庭の子どもと親を対象とし、自宅内外の片付けや家の再建などの手続きに追われる親の精神的な負担を軽減する。また、被災後、生活が一変して留守番が多くなり、遊びや学びが不足し笑顔が少なくなった子どもたちに子どもらしく過ごせるような時間や場所を提供したい。

台風被害を受けた後、親たちの精神的な負担が大きく、心身ともに疲れ切っていたところに加え、子どもたちの我慢も限界に達していた。親たちが片付けや家の再建のために奔走する中、家でテレビゲームやビデオなどを見て留守番をすることが多かった。親たちは子どもと向き合う時間が取れない罪悪感や片付けがはかどらないことから子どもに対してイライラしてしまい、双方がストレスで精神的にもいっぱいだった。

また、被災した家庭の自宅再建は家庭ごとに条件や事情に違いがあるため、再建までの時間が長期化し、問題をオープンにしづらいこともあり、問題を抱え込んでしまう危険がある。また、同じ場所に家を再建できるかわからないため、引っ越しをせざるを得ないことから離れ離れになってしまう。今までの近所の子育て仲間という関係性が途絶えてしまうことから、定期的な再会をする場を作り、見守る場作りをする。

◎ 事業内容と活動経過

災害のあと、状況によりパパやママも仕事に復帰せざるを得ない現実があり、休みの日に済ませなければいけない用事が増えてきた。平日にはママが子どもを見ながら、独自に預かり合うなど工夫して奔走していたが、ママたちも疲れてきていた。

また、土日祝日は、学校・幼稚園・保育園などは閉じていることが多いため、子どもの面倒を見ながらの片付けになる。そこで、地域の避難所とは別に集会所などを定期的に借り、子育て家庭が使いやすいようにママたちと相談しながらの受け皿づくりとなった。特に親たちが片付け等に動きやすいようなスタイルの託児ボランティアを行い、年齢差のある子どもたちが安心安全に過ごして、親の迎えを待てるようにスペースを工夫した。おもちゃを持ち込み、子どもたちとおままごとやブロック、お絵描きや折り紙などで遊び、宿題を持ち込んだ子どもには寄り添い見守った。また、長時間の託児により子どもが不安にならないよう、可能なママには昼食を一

緒に取る工夫をしてもらった。また、以前から交流のある地域の協力団体へも相談をし、協力要請をしたところ、4団体の皆さん（東松山赤十字奉仕団、更生保護女性会、母子愛育会、松山婦人会）から炊き出しや子どもたちの遊び相手などの協力をいただいた。

◎ 事業の成果

子どもたちは託児場所で声を出し笑顔で遊べるようになり、子どもらしい時間を過ごすことができた。地域の大人たちのおしゃべりやたわいもない遊びをするひとときが、子どもの育ちにどんなに大切で必要なことかを改めて学んだ。

また、親たちは自宅の汚泥の除去や片付けに集中することができ、家の再建のための手続きなどに奔走する時間の確保ができたため、ストレスの解消もできた。

被災した家庭のママからは地域の中で子育てをすることの意味や大切さを実感し、いろいろな方々から助けてもらった経験を活かしたいとの声も上がった。

◎ 課題および展望

被災しても、子どもが子どもらしく過ごせる時間が持てるような環境作りや避難所の充実を考えなければいけない。現実問題として、避難場所で子育て家庭だけを特別には考えてもらえないため、当法人としても、災害時の子育てについて、周囲から理解を得られるよう今回の経験を発信していきたい。

また、今回出会った子育て家庭が、お互いの子どもの成長を見守れるような関係の維持を見届けたい。

今後とも協力いただいた団体の皆さんとも継続して連携していきたいと考えている。



貨物列車、シュッシュュッ！：赤ちゃんが寝てる間に体を動かして遊ぶ大きな子どもたち。



みんなでおやつタイム：お誕生日のお子さんがいたので急ぎよ誕生会となりました。



台風被害に遭った地区の子どもたちに絵本のプレゼント：今年3月になり自宅に戻ることができた子どもたち。自宅の絵本は汚泥で汚れてしまった。

丸森町親子のための居場所事業

◎ 事業の目的

台風による浸水被害が著しかった宮城県丸森町金山地区の乳幼児親子および小中高生を対象として実施。台風19号による河川氾濫と土砂災害によって、子どもたちが過ごしてきた学校や地域は泥、粉塵、災害ごみによって屋外での活動が困難な状況であった。自宅も浸水し、2階での生活を余儀なくされていた子どもたちや親子が、安心・安全に過ごすことができる居場所を確保することを目指した。

◎ 事業内容と活動経過

- 1) 乳幼児(0～6歳)親子を対象とした居場所「丸森おやこひろば」主に家庭で保育をしている親子を対象とした親子ひろばで、母親の心のケア、講座を中心に実施。
(実績：9回開催 延べ22組61名参加)
- 2) 小学生・中学生の居場所事業「かねやまこどもひろば」子どもの放課後の学習、遊び、集いの場を開設した。保護者がお迎えの際に、他の保護者やスタッフとの会話で、困りごとや苦慮していることなど気持ちを吐露できる場を設けた。
(実績：90日開催 延べ1,580名参加)
- 3) 週末ケアプログラム「かねやまこどもひろば～お出かけ企画～」泥、粉塵、災害ごみの影響が無い安全な場所に出向き、体を動かしたり、気持ちを元気にするプログラムを実施した。

日付	内容	場所	人数
R1.11.23(土)	「蔵王のツリーハウスで思っきり遊ぼう!」	蔵王ブナの森	12名
R1.12.1(日)	大きなホールで思っきり体を動かそう!	仙台レインボーハウス	20名
R1.12.8(日)	お楽しみがいっぱいイオンモール名取へお出かけ	イオンモール名取	32名
R1.12.15(日)	クリスマスマーケットと体育館で運動遊び	宮城学院女子大学	29名

(実績：全4回開催 延べ93名参加)

◎ 事業の成果

地元の団体、保育園、子育て支援団体との連携により発災から2週間後には事業を始めることができた。早期に子どもひろばを開設したことにより、子どもたちが慣れ親しんだ場に集い、学校から帰り、宿題をして、友達と過ごすという日常に近い安心して過ごせる場を確保することができた。

また、お出かけ企画においては、週末は、保護者が家屋の泥かきなどの片づけにあたっていたことから、子どもたちが集い、屋外や体育館、レジャー施設などに外出することにより、リフレッシュすることができた。

◎ 課題および展望

ノウハウの伝達により、地域で活動している既存の子育て支援団体(ただいま・おかえりの会)や地元のボランティアによる活動の継続を目指している。現在の活動場所は、応急的に間借りして実施していることから、継続して使用できる物件の確保が課題である。



丸森おやこひろば：お茶を飲みながら手作業をしてリラックスしてひとときを過ごした。



かねやまこどもひろば：間借りした小学校からスクールバスで金山に戻り、ひろばで宿題をする様子。



週末ケアプログラム：丸森町から離れた場所に日帰り保養プログラムに出かけた。

助産師による災害時の要援護者（妊産婦・乳幼児）に対する自助力を高めるための支援事業

◎ 事業の目的

災害時には母子は災害弱者であり、支援の手が届きにくいという特徴がある。また、被災した母親は、育児不安や虐待のリスクも高まり、今後の生活等への不安を抱えやすい。乳幼児や子どもにおいては、夜泣き、母親から離れない、退行現象、トラウマティック・プレーなどが報告されている。そのために、育児期にある母子と家族に対する専門家のきめ細やかな支援が必要である。さらに、防災・減災の基本は自助が7割といわれているため、母子への防災教育を実施し、意識を高めることが自助力向上、ひいては共助力向上にもつながる。そのため、今回の台風19号により被災した県の助産師として、母子への直接的な支援を実施すること及び、今後の災害への備えとして母子に対し啓蒙活動を実施する。

◎ 事業内容と活動経過

- ①災害時母子支援相談ダイヤルを開設し、10月16日～11月15日（平日9時～17時）の期間に、事務局において助産師2名で対応した。広報は避難所を開設している6市町のホームページに掲載し、NHKテレビのテロップやラジオでの案内、当会会員へは事業内容の周知を行った。実際の電話相談なし。
- ②県内有床助産院（3施設）での被災母子の受け入れを実施。広報は①同様に実施した。利用者なし。
- ③被災地域の母子を対象に訪問支援を実施。（4件）
- ④母子支援（育児相談、乳房ケア、ハンドマッサージ等）のため、被災地である水戸市と大子町の避難所へ赴くが母子の避難者はいなかった。また、災害ボランティアとして、水戸市ではがれきの撤去作業に参加し、大子町では避難所へ避難されていた高齢者にハンドマッサージを実施した。
- ⑤1月28日に県内助産師学生25名へ防災ハンドブックを用いて母子向け防災教育の伝達講習を実施した。また、防災の意識を高めること、いのちの大切さを伝えることを目的に、2月～3月に水戸市、常陸太田市、大子町で講話を開催予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のためこれらを中止した。3月7日に当会助産師向けに実施予定であった災害時の分娩介助演習も社会情勢を鑑み中止とした。この期間、当会の災害対策委員5名は会議を頻りに行い、情報を共有しながら被災者への必要な支援を構築していった。

◎ 事業の成果

本県は、2015年9月に北関東・東北水害において鬼怒川の決壊により常総市が甚大な被害を受けた。その時の教訓を生かし、災害対策委員が中心となり、早期に対応できたことは本事業を実施する上でのベースとなった。被災後早々に実施した災害時母子支援相談ダイヤルや県内有床助産院での被災母子受け入れについては、実際の利用者はいなかったものの、助産師会としての取り組みをアピールし対象者へ情報提供をする上では行政との連携に発展的に働いたことを実感した。また、実際に被災地へスタッフが赴いたことで、避難所には母子がいなかったものの今後のアプローチ方法を検討するための良い情報収集機会となった。昨年度作成した「防災ハンドブック」「防災グッズチェックリスト」を活用した啓蒙活動は、母子には実施できず助産師学生のみとなってしまったが、防災の大切さ、助産師が伝えるいのちの大切さについては引き続き会として取り組んでいきたいと考えている。

◎ 課題および展望

防災・減災の基本は自助が7割と示されているように、まず各自の自助力を高めることが必要であり、常時から意識を持って地域での防災・減災活動、いのちの大切さを伝達していくよう取り組みを実施していくことが重要である。また、新型コロナウイルス感染症のような事態発生時にも支援ができる、オンライン形式での啓蒙活動を行なう手段も構築していく必要があると考えている。

篠ノ井わくわく広場

◎ 事業の目的

2019年10月12日の台風19号によって、長野市南部地区は千曲川の越水、その支川や小水路の内水氾濫を受け、床上、床下浸水があり、被災家庭は2117戸に及んだ。被災家庭は未経験の後処理に追われ、復興支援ボランティアをする人も、子どもがいることで、身動きが自由にとれないでいた。

「子ども達を、安心安全に預かる場所」を提供し、復旧復興の後方支援を目指した。

また、直接被害を受けなかった市民もいるが、地域行事や育成会活動を全て中止にせざるを得なく、大人が子どもに向き合う時間が大幅に減っている。子ども達には、少しでも楽しい時間を過ごして欲しいという願いを込め、有志の力でイベントを開催する。

◎ 事業内容と活動経過

被災家庭及び被災者支援を行うボランティア家庭のお子さんを対象とした預かりを行う。

送迎、食事、あそび、コンサートなどのイベントを託児ボランティアと一緒に楽しむ居場所提供をした。

- 2019/10/12 台風19号通過 被災状況確認
- 10/27 発起人4名顔合わせ
- 11/2～4開催 継続支援決定 ホームページ作成
<https://wakuwakuhiroba.amebaownd.com/>
- 11/30～12/1 12/22 1/26 2/11 開催
- 3/8 コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 4月 緊急事態宣言のため企画断念 被災家庭へ食糧支援
- 5月 衣料品支援
- 6月 今後の打合せ、10/17のアニバーサリー企画決定

◎ 事業の成果

子どもの預かりと食事提供実施

開催場所 アスペースしののい(篠ノ井布施高田815-1)

実施日	利用子ども人数	家庭数	ボランティア人数
2019年11月2日	25	17	17
11月3日	14	9	22
11月4日	20	14	22
11月30日	7	5	8
12月1日	16	11	10
12月22日	21	13	13
2020年1月28日	7	3	8
2月11日	7	4	11
計 8回	計 117人	計 76件	計 111人

利用者の属性 小学生：62人、3歳～6歳(未就学児)：36人
3歳未満児：19人

協力団体 13団体

周知方法 チラシ配布 HP作成 テレビ、新聞報道取材

◎ 課題および展望

- ・現状では子ども達を集めての支援が難しいため、台風19号災害における子どもの預かりと食糧支援「篠ノ井わくわく広場」は一旦終了とする。
- ・アニバーサリー反応への配慮として、2020年10月17日(土)に「篠ノ井わくわく広場お楽しみ版」を開催する。
- ・被災は台風にとどまらず、新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、大人も子どもも心がざわつく日々を過ごしている。一人ひとりが置かれている状況や個人差により不安の持ち方、現し方も様々である。子ども達は欲求が満たされないと耐えられない姿をあらわにし、置き去りにされたような孤独感を持つ大人がいることも分かっている。専門家ではない私たちができることは少ないが、この活動で得た協力団体、個人ボランティアの方々との縁を大切に、どのような形で支援ができるのかを模索し、気づいたら提案をしていく。



パラバルーンで遊ぶ：避難先では叫べない子ども達。ここでは思いっきり笑って楽しんでいます。



味噌汁バー：好きな具材をbuffet形式で。自分で味噌汁が作れた喜びでおかわり続出。



バイオリンに触れるという経験：コンサート後、バイオリンを弾かせてもらいました。

団体概要

※2020年9月現在

名 称：公益財団法人ベネッセこども基金

所 在 地：〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

設立年月日：平成26年（2014年）10月31日

※公益財団法人移行日：平成27年（2015年）4月1日

役員および評議員

代表理事・理事長	五十嵐 隆	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事・副理事長	福原 賢一	株式会社ベネッセホールディングス 特別顧問
理事	耳塚 寛明	青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授
理事	小見山 智恵子	東京大学医学部附属病院 副院長 看護部長
理事	青柳 光昌	一般財団法人社会変革推進財団 代表理事専務
理事	マセソン 美季	公益財団法人日本財団 パラリンピックサポートセンター 推進戦略部プロジェクトマネージャー
理事	岡田 晴奈	株式会社ベネッセホールディングス 取締役 兼 上席執行役員 グローバルこどもちゃれんじカンパニー カンパニー長
監事	尾尻 哲洋	税理士
評議員	高野 一彦	関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授
評議員	宮城 治男	特定非営利活動法人エティック 代表理事
評議員	西村 洋	株式会社ベネッセホールディングス 執行役員 社長室長

発 行：公益財団法人 ベネッセこども基金
デ ザ イ ン：株式会社 協同プレス
印刷・製本：株式会社 協同プレス

ベネッセこども基金は、「未来ある子どもたちが安心して自らの可能性を広げられる社会」の実現を目的として、子どもたちを取り巻く社会的な課題の解決および多様な学びの機会の提供に取り組めます。

公益財団法人ベネッセこども基金 公式サイト
<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

助成の応募情報などもこちらから
ご覧ください。

